

## 研究ノート

### 東京都在住の高校生における市販薬乱用に対するハームリダクションの考察 —米国フロリダ州マイアミ市と東京都の事例から学ぶ—

明角静香<sup>1)\*</sup>, 近藤初菜<sup>2)</sup>, 木内辰樹<sup>3)</sup>, 岡本美代子<sup>4)</sup>, 白山芳久<sup>5)</sup>,  
Ahmad Ishtiaq<sup>6)</sup>, 松田結<sup>7)</sup>, Marcelin, Louis Hern<sup>8)</sup>, 湯浅資之<sup>9)</sup>

#### 【要 旨】

ハームリダクションとは、問題行動の影響を軽減することを目的とした介入策の総称である。日本では、2022年に10代の薬物乱用患者の65.2%が市販薬を主に乱用するなど、問題が深刻化している。しかし、ハームリダクションは、市販薬乱用に対する施策として適用されていない。本稿では、米国と日本でハームリダクションに関する活動の共通点と相違点を明らかにし、東京都在住高校生の市販薬乱用に対するハームリダクションの適用について考察する。

文献検討を行った後、米国フロリダ州マイアミ市と東京都の活動団体にて、聞き取りを行った。米国と日本の活動団体での共通点として、(1)信頼関係を得る工夫、(2)地域でのアウトリーチ活動の促進、が挙げられた。また相違点として、(1)対象年齢の設定、(2)ハームリダクション実践のための物品配布、が挙げられた。

施策として、年齢を問わず匿名で利用可能なSNSを活用した情報発信や巡回、個別相談の実施が挙げられる。また、スクールソーシャルワーカーと連携したアウトリーチ活動や、コンドームなどを配布することも効果的である。

キーワード：ハームリダクション、市販薬、高校生、薬物乱用、日本、米国

## Research Notes

### Harm Reduction for Over-the-Counter Drug Abuse among High School Students Living in Tokyo, Japan -Case Study from Miami, Florida, U.S.A., and Tokyo, Japan

Shizuka Meikaku<sup>1)\*</sup>, Hana Kondo<sup>2)</sup>, Tatsuki Kiuchi<sup>3)</sup>, Miyoko Okamoto<sup>4)</sup>, Yoshihisa Shirayama<sup>5)</sup>,  
Ahmad Ishtiaq<sup>6)</sup>, Yui Matsuda<sup>7)</sup>, Marcelin Louis Herns<sup>8)</sup>, Motoyuki Yuasa<sup>9)</sup>

#### 【Abstract】

Harm reduction is a general term for interventions aimed at reducing the impact of problematic behaviors. Among Japanese teenagers, approximately 65.2% of the users of dependent substances reported primarily abusing over-the-counter drugs in

<sup>1)</sup> 順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: s.meikaku.vy@juntendo.ac.jp)

<sup>2)</sup> 順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: h.kondo.zx@juntendo.ac.jp)

<sup>3)</sup> 順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: t.kiuchi.xe@juntendo.ac.jp)

<sup>4)</sup> 順天堂大学・大学院医学研究科／大学院国際教養学研究科／国際教養学部 (Email: myokamo@juntendo.ac.jp)

<sup>5)</sup> 順天堂大学・大学院医学研究科／大学院国際教養学研究科／国際教養学部 (Email: shirayam@juntendo.ac.jp)

<sup>6)</sup> 順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: ahmad@juntendo.ac.jp)

<sup>7)</sup> University of Miami (Email: ymatsuda@miami.edu)

<sup>8)</sup> University of Miami (Email: LMarcel2@med.miami.edu)

<sup>9)</sup> 順天堂大学・大学院医学研究科／大学院国際教養学研究科／国際教養学部 (Email: moyuasa@juntendo.ac.jp)

\* 責任者名：明角静香

[2024年9月23日原稿受付] [2025年2月10日掲載決定]

2022. However, harm reduction has not been implemented as a strategy to combat over-the-counter drug abuse among teenagers in Japan. This paper identifies the similarities and differences in harm reduction activities between the U.S.A. and Japan, focusing on over-the-counter drug abuse among high school students in Tokyo.

After a literature review, interviews were conducted with personnel at relevant non-profit organizations in Miami, Florida, U.S.A., and Tokyo. The similarities between the U.S. and Japan were (1) creative strategies to gain trust and (2) outreach activities in the community. Differences regarding (1) the target age group and (2) the distribution of materials to promote harm reduction were also noted.

In terms of measures, information dissemination using SNS, which can be used anonymously regardless of age, patrols, and individual consultations was implemented. Other effective strategies include outreach activities in collaboration with school social workers and the distributing materials, such as condoms, to promote harm reduction practices.

**Key words:** Harm reduction, over-the-counter drugs, high school students, drug abuse, Japan, U.S.A.

## 1. 緒言

米国における薬物の過剰摂取による死亡者数は、2002年の16,849人から2015年の52,404人(3倍以上)に増加している(National Institutes on Drug Abuse, 2017)。さらに、2019年には、世界で薬物使用が原因で約60万人が死亡した(WHO, 2023)。これらの死亡の80%近くはオピオイドの使用に関連しており、そのうち約25%はオピオイドの過剰摂取が原因であった(WHO, 2023)。2002年以来、オピオイドの利用者は、増加していると報告されている(Manchikanti et al., 2012 ; Wilkerson et al., 2016)。

オピオイド (opioid) とは、ケシ (Papaver somniferum) から採取される天然由来の有機化合物と、そこから生成される化合物 (JETRO, 2019) 及び、脳内のオピオイド受容体と相互作用する同様の特性を持つ半合成および合成化合物 (WHO, 2023) の総称である。米国では、違法薬物であるヘロインなどを除き、オキシコドン (例: オキシコンチン<sup>®</sup>) やモルヒネなどのオピオイドは医療機関で処方される処方薬である (SAMHSA, 2017)。オピオイドは、処方をつかへとした乱用、依存のケースが多い。注射器で使用方法があり、注射器を他の人と共有すると HIV・AIDS や C 型肝炎などのウイルスに感染するリスクが高くなる (Government of

Canada, 2024)。

これらの効果的な対策として、米国では、1980年代後半から注射器交換プログラムを含むハームリダクションが取り入れられている (Jarlais, 2017)。ハームリダクションとは、問題行動の影響を軽減することを目的とした介入策の総称である (Marlatt GA, 1998)。ハームリダクションでの注射器交換プログラムに関する米国の先行研究では、薬物利用者間の HIV・AIDS 感染を最小限に抑えられることが実証されている (Jarlais, 2014)。

一方、日本では、ハームリダクションを基盤とした政策やプログラムはまだ導入されておらず、実践例は報告されていない (小松, 2023)。1993年以降、厚生省 (現・厚生労働省) が推進してきた、「ダメ。ゼッタイ。」というキャッチコピーによる薬物乱用防止啓発の効果等が報告されている (松本, 2019)。松本 (2019) によると、日本は先進国のなかでは、国民の違法薬物生涯経験率が低いと報告されている。しかし、2016年以降は、法律の厳格化により危険ドラッグ<sup>1)</sup> が入手困難となり、代替として、覚せい剤や大麻などの違法薬物を使用する事例が増加した (松本, 2019)。

2023年10月～12月に実施された厚生労働省研究班の初の全国調査において、国内の過去

1年以内の市販薬乱用経験率（者数）は、0.75%（約65万人）と推計されている（嶋根，2024）。ここでの市販薬とは、処方箋なしでも薬局やドラッグストアで購入できる一般用医薬品（以下、市販薬とする）のことであり、米国ではOTC薬（Over The Counter Drug）とも呼ばれるものである（嶋根，2021a）。

近年、日本では、意図的に規定量を超えて市販薬を摂取する、つまり市販薬乱用を繰り返す10代の若者が増加している（嶋根，2021b）。これに対しては、乱用のおそれのある市販薬に対し、規制を講じているのみであり（厚生労働省，2023）、ハームリダクションが市販薬乱用に対する施策として適用されていない。また、「トー横キッズ」（梶屋，2023）が社会問題化しており「トー横キッズ」<sup>2)</sup>の高校生を含む未成年の飲酒、喫煙、市販薬乱用や暴行等が起き、社会問題化している（梶屋，2023；東京都議会，2020）。さらに、2024年度の東京都の予算概要（東京都，2024）では、若年層に向けた市販薬乱用への対策を挙げ、薬物の危険性及びリスクを含めた正確な情報の効果的な啓発を推進するとされている。これらのことから、本稿では、東京都在住の高校生に焦点を当てる。本研究では、日本と米国でハームリダクションに関する活動の共通点と相違点を明らかにし、東京都在住高校生の市販薬乱用に対するハームリダクションの適用について考察する。

## 2. 方法

始めに、世界の薬物乱用の現状・対策、また、日本と米国での市販薬乱用とハームリダクション対策について文献検討を行った。次に、米国（フロリダ州マイアミ市）と東京都にある、ハームリダクションを実施している団体を訪問し聞き取りを実施した。

### 1) 文献検討

2023年12月にGoogle、Google Scholar、CiNii Articles、PubMed、J-STAGE、BMCにて文献検

索を実施した。「ハームリダクション（Harm Reduction）」、「市販薬（Over the counter Drugs）」、「高校生」、「薬物乱用」、「薬物使用」、「薬物過剰摂取」、「過量服薬（Overdose）」のキーワードをもとに、検索を行った。過量服薬（Overdose）とは、大量の医薬品を短時間で服用することである（東京都保健医療局，2024）。

### 2) 活動団体訪問

2024年2月～3月の間、米国フロリダ州マイアミ市内で活動するI団体にてボランティア活動を行い、スタッフ6名への聞き取りを行った。2024年5月20日、東京都内で活動をするH団体にて代表者1名への聞き取りを行った。それぞれの団体にて聞き取った項目は、①活動場所、②活動内容、③活動理由、④薬物使用者の特徴、⑤活動評価である。個人の情報が特定されないように配慮し、匿名にて情報収集を行った。

## 3. 結果

### 3.1. 文献検討

1980年、オランダで薬物使用者を中心とするグループが、注射によるHIV感染リスクと闘うため、注射器交換を合法化する政策変更を提唱した。その後、1980年代後半、HIV/AIDSの危機がピークに達したことにより、ハームリダクションや注射器交換は、制度として認められた（Hazelden Betty Ford，2023）。

その後、2021年には、SAMHSAは初めて3,000万米ドルの助成金を発表した。これは、米国で増加するオピオイドの乱用への対策として、地域でのハームリダクションへのアクセスを増やすために企画された（SAMHSA，2021）。ハームリダクション活動への投資は、政府がこうしたサービスの有効性と価値を認識していることを示している（Hazelden Betty Ford，2023）。

国際社会において、法と刑罰による薬物規制の弊害が認識されるに伴い、ハームリダクションが注目を集めている。

近年の米国での違法薬物や処方薬を含む薬物の過剰摂取による死亡者数は、年間 10 万人を超えている (Garnett, et al., 2024)。また、フロリダ州は薬物の過剰摂取による死亡者数が増加している州の 1 つである (Florida Department of Health, 2024)。加えて、近年、フロリダ州のなかでもマイアミ市では、HIV・AIDS 罹患者が急増している (Florida Department of Health, 2022)。自分が感染していることを知らなかったことが、罹患者が増えている理由の一つである。さらに、マイアミ市は移民が多く、特にハイチ移民はフロリダ州のなかでも最も高い新規感染率を誇る (Cohen, 2018)。

フロリダ州は感染症撲滅法 (Infectious Disease Elimination Act [IDEA]) を可決し、マイアミ市で、ハームリダクションである注射器交換プログラム (SEP) が 2016 年に立ち上げられた (Iyengar, et al., 2019)。2019 年の調査によると、フロリダ州在住の 12 歳以上の者が過去 1 か月間に違法薬物を使用した可能性 (13.27%) は、平均的な米国の 12 歳以上の者 (15.51%) よりも 2.2% 低いことが明らかにされている (SAMHSA, 2020)。また、違法薬物を 1 度でも使用したことのある者 (経験率) は 38.1% (2012 年) から 30.0% (2022 年) に減少、市販薬を一度でも乱用したことのある者 (経験率) は 5.9% (2012 年) から 2.2% (2022 年) に下がったことが報告されている (Florida Department of Children & Families, 2022)。

日本では、嶋根ら (2018) が行った 2017 年に実施された 15 歳から 64 歳が対象の全国調査によると、覚醒剤や大麻といった薬物を少なくとも 1 回以上使ったことがある国民は、約 216

万人と推計されている。また、東京都では、2023 年、薬物事犯において 2,270 人が検挙され、うち未成年者は 227 人 (全体の約 10%) であった (警視庁, 2024)。さらに、東京 23 区では、処方薬・市販薬による中毒死が、2020 年に 77 例、2021 年に 107 例、2022 年に 112 例と報告されており、年々増加している (引地, 2023)。

精神科医療施設における 10 代の薬物依存症患者のうち、市販薬乱用による者は、2016 年から増加し始め、2022 年現在では 65.2% を占めている (松本, 2022)。コロナ禍の生活環境を経て、市販薬乱用を行う年齢層の若年化が推測されている (松本, 2023)。

市販薬による依存症患者は、2012 年に 2.7%、2022 年に 20.0% と約 7 倍に急増し、市販薬乱用に最も使用されている商品名は、表 1 に示す通り、エスエス製薬のエスエスブロン錠と大正製薬のパブロン S ゴールド W である (松本, 2023)。中でも、コデインは濫用等のおそれのある医薬品として指定されている (Pharmaceuticals and Medical Devices Agency, 2023)。

救急医療の現場からは、市販薬による過量服薬が報告され、市販薬乱用が依存や中毒の問題に拡大していることが分かっている (嶋根, 2021b)。市販薬の過量服薬 (Overdose) による救急搬送が、2018 年から 2020 年にかけて 2.3 倍に増加したことが報告された (小板橋, 2022)。市販薬乱用は、食欲不振、体重減少、倦怠感、無気力、不眠、希死念慮などの副作用を引き起こすことが報告されている (嶋根, 2020)。

### 3.2. 米国と日本のハームリダクションの事例

表 2 は、米国と日本での調査結果について整

表 1. エスエスブロン錠/パブロン S ゴールド W 錠の内訳

商品名	成分
エスエスブロン錠	ジヒドロコデインリン酸塩、dl-メチルエフェドリン塩酸塩、クロルフェニラミンマレイン酸塩、無水カフェイン
パブロン S ゴールド W	アンプロキシソール塩酸塩、L-カルボシステイン、ジヒドロコデインリン酸塩、アセトアミノフェン、クロルフェニラミンマレイン酸塩、リボフラビン

理したものである。以下に、それぞれの事例について①活動場所、②活動内容、③スタッフの活動理由、④プログラム参加者の特徴と⑤活動評価についての詳細を述べる。

### 3.2.1. 米国のハームリダクションの事例

2016年より、I団体はフロリダ州からIDEA事業を委託され、初めて注射器サービスプログラム（Syringe Services Programs, 以下SSP）を導入した。使用済みの注射器と交換に新しい注射器を提供するという前提で、特に、弱い立場にある人々の感染症対策を含む健康管理を支援している。主に重症注射関連感染チーム（Severe Injection-Related Infections, 以下SIRI）とコミュニティ・エンゲージメント・チーム（Community Engagement Team, 以下CET）に分かれて活動している。これらは、マイアミ大学との共同で実施されている。

#### ①活動場所

フロリダ州マイアミ市のI団体は、地域に拠点（メインサイト）とモバイルユニットと呼ばれる移動車両（図1参照）によるアウトリーチ活動を実施していた。活動周知のための車の外装デザインの工夫や、参加者のプライバシーを尊重できるよう、個室が内装されていた。

#### ②活動内容

SSPの内容は、注射器と注射針の交換、清潔な薬物使用グッズの配布、HIV・AIDSおよびC型肝炎の検査、簡易的な傷治療、性教育活動、ワクチン接種、食糧配布、リハビリテーションおよび治療への紹介などである。また、プログラムのIDカードにて管理番号を利用者に割り振り、匿名にて利用者の情報を管理している。

SIRIでは、メインサイトにて、傷ケア用品や薬物使用のための用品の梱包や新しい注射針（図2参照）との交換、ナロキソンの配布、そして薬物使用による傷の治療を行っている。また、注射薬使用者に対する簡単な治療や、I団体と連携する病院などの医療機関へのアクセスの支援、さらに退院後のケアや観察を行っている。

CETでは、アウトリーチ活動にて、低所得地域や交通手段に問題がある地域のコミュニティに出向き、薬物使用者への医療ケアニーズに対応したり、プロモーションを含む包括的ケアを企画・実施している。特徴的な活動は、この団体に所属する医師と薬物使用者らを対面させることである。薬物使用者らの医師に対する偏見やスティグマを減らしつつ、プログラムへの参加を促進している。

#### ③支援スタッフの活動理由

スタッフの中には、身近で起きた経験や過去



図1. モバイルユニット（移動車両）



図 2. (左写真、上より時計回りで) コットン、アルコールワイプ、薬物使用用クッカー、生理食塩水、精製水、バンド、(右写真) 交換用の注射針

に薬物を使用した経験を持つ者もいた。自身の経験をもとに、活動を志したことが語られた。また、社会から疎外されている薬物使用者が感染症から回復し、将来の目標を追求するまでの一連の支援活動ができることにやりがいを感じている者もいた。この団体の活動によってその個人の意思は尊重され、自由に自己決定ができるようになったという。ハームリダクションのアプローチと薬物使用者への教育が命を救うと認識し、本団体のスタッフは活動していた。

さらに、薬物乱用は薬物使用者の人生における一部の出来事であり、ハームリダクションのアプローチと参加者への教育が命を救うことを、スタッフ全員が認識していた。薬物乱用は、道徳社会からの逸脱者というレッテルや、不健康などの多くの害をもたらし、薬物使用者の健全な社会活動を阻害していることを理解し、薬物使用者を支援する活動に意義を感じていた。

#### ④プログラム参加者の特徴

I 団体の SSP プログラム参加者の人種別内訳をみると、非ヒスパニック系白人 52.1%、非ヒスパニック系黒人またはアフリカ系アメリカ人 7.3%、ヒスパニック系またはあらゆる人種 3.6%、その他 4.2% であった (Iyengar, et al., 2019)。ま

た、プログラムの対象年齢は 18 歳以上であり、平均年齢は  $38.44 \pm 11.04$  歳であった。現在ホームレスである者は 42.1% であり、精神的・身体的および性的虐待を経験した多くの女性がいた (Iyengar, et al., 2019)。

薬物乱用に至った経緯は、過去に身体的鎮痛目的でオピオイドなどを処方され、薬物乱用に繋がる者が大半である。その他は、うつ病などの精神疾患を治療する手段として処方され、薬物乱用に至る事例がある。

#### ⑤活動評価

活動の記録は、利用者の同意を得た上で、プログラムの ID カードによって紐づけられた管理システムに登録されていた。例えば、ワクチン接種歴や注射器の交換などのサービス提供の記録などである。これらの活動実績報告により、フロリダ州からの助成金を継続的に得ている。このプログラムの評価として、2009 年 (SSP 導入前) と 2018 年 (SSP 導入後) における横断研究により、9 年間で不適切な注射器の廃棄が約 49% 減少し、二次感染予防への貢献が報告された (Levine, et al., 2019)。

### 3.2.2. 日本のハームリダクションの事例

2021年より、社会にて新しい選択肢が増えることへの貢献を目的に、東京都のH団体では、オンラインでの個別相談と地域での講演会などのアウトリーチ活動が行われている。H団体は、薬物依存がある人の立場にたち、ハームリダクションに基づいたサービスを提供している。

#### ①活動場所

H団体では、主にオンラインで個別相談や講演会を行い、地域でのアウトリーチ活動を行っている。

#### ②活動内容

オンラインでは、ソーシャルワーカーによるチャットサービス、SNSでの巡回、オンライン講演会を実施している。チャットサービスでは、利用するためのハードルを下げるために利用条件をなくし、匿名としている。薬物使用者本人と継続的に会話し、ハームリダクションに関するサービスを提供している。SNSの巡回では、XなどのSNSで、キーワードで検索をかけ、そのアカウントに話しかける。薬物使用者に寄り添ったメッセージを送る。オンライン講演会では、ハームリダクションに関する情報について情報を発信している。

地域でのアウトリーチ活動としては、性教育・健康教育に関する対面での勉強会・講演会(ワークショップを含む)が行われている。例えば、薬物使用者へのHIV・AIDS、C型肝炎等の教育を行っている。感染経路、予防方法、また回復の過程では注射器の消毒方法についての知識を教育する。高校からも依頼を受け、感染症を学ぶ対面の勉強会や講演会を行うこともある。ワークショップでは、安全な薬物の使用方法や性行為の方法が記載されたリーフレットが配布されていた。

また、プログラムのIDカードのようなものは無く、代表者がオンライン上で利用者とのやり取りを管理していた。

#### ③支援スタッフの活動理由

代表者は感染症の予防に関心があり、HIV・AIDSの予防啓発のボランティア活動を行った経験があったが、薬物使用者に出会うことはなかった。そこで、代表者が気付いたことは、薬物使用者が存在しない訳ではなく、差別・偏見を恐れて潜んでいるということである。その後、米国に留学し、さらにハームリダクションに関する活動をする団体でのインターンシップを経て、H団体を立ち上げた。

#### ④プログラム参加者の特徴

プログラムの対象年齢は全ての年齢であり、かつ参加者に年齢を聞かないことから、参加者の年齢は不明である。生活困窮者が多く、女性が男性より多い。友達の家を転々とする女性、夫からのドメスティックバイオレンス(DV)に悩む女性など、外からは実態が見えにくい薬物使用者が存在する。夫の単身赴任中に、薬物乱用を行うこともある。

#### ⑤活動評価

H団体では、参加者の協力を得て日々の活動をデータとして集計している。具体的には、チャット数や参加人数、チャットの相談内容、DVの有無や家庭状況など、利用者の潜在的な事情や苦悩等があり、ホームページ上で報告している。

### 3.3. 米国・日本でのハームリダクションに関する活動の共通点と相違点

本調査(表2参照)より、日米間のハームリダクション活動の共通点は、(1)匿名であること、(2)地域でのアウトリーチ活動であった。また、相違点として、(1)対象年齢の設定、(2)物品配布であった。

## 4. 考察

今回の結果により日米間の共通点として、(1)信頼関係を得る工夫、(2)地域でのアウトリー

表 2. 米国・日本のハームリダクション活動を行う団体における調査結果一覧

	米国 I 団体	日本 H 団体
①活動場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に拠点（メインサイト）とモバイルユニット（移動車両）によるアウトリーチ活動</li> <li>・参加者は匿名での参加や個室での相談が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン/地域でアウトリーチ活動</li> <li>・参加者は匿名での参加や個別チャットでの相談が可能</li> </ul>
②活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・性教育活動を含む</li> <li>・針交換/清潔な薬物使用用グッズ/コンドーム/食料（図 3/4 参照）/ナロキソン<sup>3)</sup>の無料配布</li> <li>・HIV および C 型肝炎の検査/ワクチン接種</li> <li>・簡易的な傷治療</li> <li>・リハビリテーションおよび治療への紹介</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャットサービス</li> <li>・オンライン講演会</li> <li>・地域でのワークショップ</li> <li>・SNS 巡回</li> <li>・安全な薬物の使用方法や安全な性行為の方法が記載されたリーフレットが配布</li> </ul>
③支援スタッフ活動理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身近で起きた経験や過去に薬物を使用した経験による者もいる</li> <li>・参加者へのレッテルやスティグマを持たず活動することへの意義</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・差別/偏見に気づいたため</li> </ul>
④プログラム参加者の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人種：非ヒスパニック系白人 52.1%、非ヒスパニック系黒人またはアフリカ系アメリカ人 7.3%、ヒスパニック系またはあらゆる人種 3.6%、その他 4.2%</li> <li>・年齢：20～40 歳</li> <li>・性別：男性が多い/白人であることが多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人種：日本人</li> <li>・年齢：不明（匿名かつオンラインでの交流が多いため）</li> <li>・性別：女性が多い/外からは実態が見えないことが多い</li> </ul>
⑤活動評価	注射器の廃棄数	統計データのみならず、利用者の潜在的な事情や苦悩についての活動報告

チ活動の促進、が挙げられた。また相違点として、(1) 対象年齢の設定、(2) ハームリダクション実践のための物品配布、が挙げられた。これらの調査結果から、東京都在住の高校生の市販薬乱用に対するハームリダクションの方策について考察したことを以下に述べる。

#### 4.1. 日米間のハームリダクションの共通点から (1) 信頼を得る工夫

日米間のハームリダクションの支援において、共通して匿名が用いられていた。匿名であると、安心して自分の経験を話すことやプログラムへの参加ができていた。また、参加者のプライバシーを尊重できるよう、米国では個室が設置されていたり、日本では、個別チャットを活用していた。さらに、参加者に対する偏見を持たず相手の意思を尊重しつつ健康への悪影響を低減するスタッフの態度が日米ともに活動理由から語られていた。これらの匿名であること、

プライバシーが守られていること、参加者への偏見を持たない支援スタッフの態度が信頼関係を醸成していると考えられる。そして、信頼関係があることで、支援を利用するハードルを低くし、結果的に薬物使用者の健康を守ることに繋がることが明らかになった。

現在、日本における市販薬乱用は高校生、特に女子高生にとってアクセスしやすく身近なものになっており、臨床現場において健康被害が確認されている（松本, 2023）。高校生の市販薬乱用は、X などの SNS にて発信されることが多い（厚生労働省, n.d.）。高校生の SNS の利用率が高いことから、SNS を活用したハームリダクションは有効であると想定される。東京都在住の高校生においても、匿名の SNS などのオンラインにて個別チャットを行うことで、他の人に知られることなくハームリダクションへの支援が促進できると考えられる。よって、SNS にて寄り添ったコミュニケーション

ンが効果的である。

## (2) 地域でのアウトリーチ活動の促進

日米間において、当事者が暮らしている地域にて直接出向き、コミュニケーションをとることが共通していた。米国では、低所得地域や交通手段に問題がある当事者への積極的なアプローチを行っていた。日本では、バーチャルなコミュニティを活用し SNS の巡回によってハイリスクな当事者への積極的なアプローチや高校を含む地域でのアウトリーチ活動として性教育・健康教育に関する勉強会・講演会等を行っていた。これらの共通点では、活動を広報することや潜在的あるいはハイリスクにある当事者に、支援者自身が積極的に働きかけてプログラムの参加を促すものであり効果的な方法である。

全国のスクールソーシャルワーカー (School Social Worker: 以下 SSW) の 89.4% がアウトリーチ活動を実践しているという報告がある (池田, 2021)。東京都在住の高校生に対し、SSW のアウトリーチ活動に市販薬乱用のハームリダクションを取り入れることにより、より積極的なアプローチに繋がると考えられる。直接、対面することのみならず、SSW による SNS での巡回なども組み合わせることも効果的ではないかと考える。さらに、SSW によるアウトリーチ活動では多機関との協働が不可欠であるとされている (池田, 2021)。そのため、地域住民を含む地域の多様な関係機関との協働を促進するため勉強会や講演会等を継続することも重要である。

## 4.2. 日米間のハームリダクションの相違点から

### (1) 対象年齢の設定

提供できるサービスの違いもあるが、米国の I 団体では 18 歳未満ではサービスの利用が不可能であった。一方、日本の H 団体ではどの年齢の人も対象であった。

前述した通り、近年、日本ではコロナ禍の生活環境を経て、市販薬乱用を行う年齢層の若年

化が進んでいる (松本, 2023)。さらに、高校生の 60 人に 1 人が市販薬乱用の経験があるという報告がある (厚生労働省, n.d.)。

よって、年齢の壁を設けず、高校生のみならず、若年齢の者も含めてハームリダクションに関するプログラムに参加できることは、市販薬乱用のエスカレートや性感染症等の二次被害の早期予防に繋がる。

### (2) ハームリダクション実践のための物品配布

米国の I 団体では、アルコールワイプ、注射器などの衛生資材の配布を行っていた。一方、H 団体では安全な薬物の使用方法や性行為の方法が記載されたリーフレットが配布されていた。H 団体では、ハームリダクションに関する直接健康を守るための必要物品は配布されていない。リーフレットを配布されたのみでは、実際に危険を回避し低減できる行動をとれる薬物使用者は少ないと想定される。

よって、知識のみならず、大人に助けを求める手段やコンドーム等の感染症予防の物品配布が重要であると考えられる。実際、米国 I 団体では、コンドームの配布は、積極的に行われており、紙袋などの中身が見えない状態で渡している。

近年、梅毒の罹患者数が急激に上昇している。東京都では、2024 年 12 月 15 日までの梅毒の罹患者数は累計 3,631 人であった。これは、2020 年 (約 1,600 人) 以前と比べ、2021 年 (2,400 人) から大幅に増加し、2024 年現在では約 3,600 人の罹患者報告数となった (東京都感染症情報センター, 2024)。そのうち、10 ~ 19 歳は 2020 年 (約 14 人) 以前と比べ、2021 年 (134 人) に増加した (東京都感染症情報センター, 2024; 東京都感染症情報センター, 2021)。

泌尿器科医である小堀によると、コロナ禍後、特に高校生などの未成年を含むパパ活<sup>4)</sup>を代表とした、マッチングアプリなどの SNS を通じた出会いと梅毒感染症に関連があると指摘している (奥窪, 2022)。市販薬乱用を行う年齢層とも重なり、性感染症のハイリスクでもある

ため、当事者には正しい情報の提供のみならず、危険を回避できる手段としての物品配布も加えて提供できることが効果的であると考えます。

### 4.3. 本研究の限界と展望

本研究は、各国1地域かつ1施設における活動を比較・考察したものである。地域の文化的な背景が、薬物使用に関連する活動内容に影響する。よって、本研究だけでは、東京都在住の高校生へのハームリダクションについて結論づけることができない。また、本研究は高校生への対策について考察を行ったが、今後さらに発展させ、高校に通わない同世代の若者に対するハームリダクションの対策も必要である。

### 5. 結論

米国と日本でハームリダクションに関する活動での共通点として、「信頼関係を得る工夫」と「地域でのアウトリーチ活動」、相違点として「対象年齢」と「ハームリダクション実践のための衛生資材の配布」が明らかになった。

これらをふまえて、東京都在住の高校生における市販薬乱用へのハームリダクションを取り入れた施策として、匿名のSNSなどのオンラインでの情報発信や巡回、個別相談、さらに、スクールソーシャルワーカーと協働してアウトリーチ活動を行うことや、 Condom等々のハームリダクション実践のための衛生資材配布等が効果的であると考察した。

### 謝辞

マイアミ大学の先生方および、協力してくださった日米の団体関係者の皆様、そしてこのような貴重な機会をくださった順天堂大学大学院医学系研究科グローバルヘルスリサーチ研究室の先生方に深く感謝申し上げます。

### 注釈

1) 危険ドラッグ: 覚せい剤取締法、大麻取締法、麻薬及び向精神薬取締法で規制されている

薬物の化学構造を一部改変し、作用をほとんど変えずに規制を逃れている薬物のこと (鈴木, 2017)。

- 2) トー横キッズ: 歌舞伎町にある新宿東宝ビル東側道路にたむろする青少年たちのこと
- 3) ナロキソン: オピオイド受容体において麻薬性鎮痛剤の作用を競合的に拮抗することにより、これらの薬剤に起因する呼吸抑制等の作用を改善すると言われている医薬品のこと (Martin, 1976)。オピオイドの過剰摂取に対し、解毒剤として投与すると、有害作用から回復させることができる (Gerald & O'Malley, 2022)。
- 4) パパ活: 女性が経済的に余裕のある男性と食事やデートをし、その対価としてお金などをもらう活動のこと (尾上, 2024)。

### 引用文献

- Cohen, Jon. (2018). Science Adviser. 'We're in a mess.' Why Florida is struggling with an unusually severe HIV/AIDS problem. <https://www.science.org/content/article/we-remember-why-florida-struggling-unusually-severe-hiv-aids-problem#:~:text=Florida%20is%20also%20in%20the,with%20HIV%20in%20the%20country>.  
最終閲覧日: 2024/12/24.
- Des Jarlais DC, et al. (2014). Combined HIV prevention, the New York City condom distribution program, and the evolution of safer sex behavior among persons who inject drugs in New York City. *AIDS Beh.* 18: 443-51.
- Des Jarlais DC. (2017). Harm reduction in the USA: the research perspective and an archive to David Purchase. *Harm Reduction Journal*.
- Florida Department of Children & Families. (2022). 2022 Florida Youth Substance Abuse Survey.
- Florida Department of Health. (2022). The HIV Epidemic in Miami-Dade County in 2022. [70](https://miamidade.floridahealth.gov/programs-</a></p></div><div data-bbox=)

- and-services/infectious-disease-services/hiv-aids-services/\_documents/7TheHIVEpidemicinMiami2022.pdf.  
最終閲覧日：2024/12/18.
- Florida Department of Health. (2024). Florida Drug Overdose Surveillance and Epidemiology (FL-DOSE).  
<https://www.floridahealth.gov/statistics-and-data/fl-dose/index.html>.  
最終閲覧日：2024/12/13.
- Garnett, Matthew F., Miniño, Arialdi M., Spencer, Merianne R. (2024). Drug Overdose Deaths in the United States, 2002-2022. NCHS Data Brief, No.491.
- Gerald F. O'Malley & Rika O'Malley. (2022). MSD マニュアル家庭版. オピオイド.  
<https://www.msmanuals.com/ja-jp/home/26-%E3%81%9D%E3%81%AE%E4%BB%96%E3%81%AE%E8%A9%B1%E9%A1%8C/%E3%83%AC%E3%82%AF%E3%83%AA%E3%82%A8%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%8A%E3%83%AB%E3%83%89%E3%83%A9%E3%83%83%E3%82%B0%E3%81%A8%E4%B8%AD%E6%AF%92%E6%80%A7%E8%96%AC%E7%89%A9/%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%AA%E3%82%A4%E3%83%89>.  
最終閲覧日：2024/12/18.
- Government of Canada. (2024). About opioids.  
<https://www.canada.ca/en/health-canada/services/opioids/about-opioids.html#a5>.  
最終閲覧日：2024/12/21
- Hazelden Betty Ford. (2023). Harm Reduction: History and Context. RESEARCHUPDATE BUTLER CENTER FOR RESEARCH. 2 頁.
- Iyengar, Siddharth, et al. (2019). Baseline differences in characteristics and risk behaviors among people who inject drugs by syringe exchange program modality: an analysis of the Miami IDEA syringe exchange. Harm Reduction Journal 16,7.
- JETRO. (2019). 鎮痛剤オピオイド問題, 経済や産業へも大きな影響 (米国). 地域・分析レポート.  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2019/64c7f53070324bb.html>.  
最終閲覧日：2024/12/16
- Levine, Harry, et al. (2019). Syringe disposal among people who inject drugs before and after the implementation of a syringe services program. Drug and Alcohol Dependence, Volume 202(1), 13-17.
- Manchikanti L, et al. (2012). Opioid epidemic in the United States. *Pain Physician*. ES9.
- Marlatt GA. (1998). Harm reduction: Pragmatic strategies for managing high-risk behaviors. New York, NY: Guilford Press.
- Martin, William R. (1976). *Ann Intern Med* 1976 ; 85(6), 765-768.
- National Institutes on Drug Abuse. (2017). In: NIDA, editor. Overdose death rates United States. Washington DC: NIDA.
- SAMHSA. Hedden Rachel N. Jonaki Bose Sarra L. Lipari Eunice Park-Lee. (2017). Key Substance Use and Mental Health Indicators in the United States: Results from the 2017 National Survey on Drug Use and Health.
- SAMHSA. (2020). 2021-2022 NSDUH: Model-Based Estimated Prevalence for States, No.1.
- SAMHSA. (2021). SAMHSA Announces Unprecedented \$30 Million Harm Reduction Grant Funding Opportunity to Help Address the Nation's Substance Use and Overdose Epidemic.  
<https://www.samhsa.gov/newsroom/press-announcements/202112081000>.  
最終閲覧日：2024/12/24.
- WHO. (2023). Opioid overdose.  
<https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/opioid-overdose>.  
最終閲覧日：2024/12/16

- Wilkerson RG, Kim HK, Windsor TA, Mareiniss DP. (2016). The opioid epidemic in the United States. *Emerg Med Clin North Am* 34 : e1-e23.
- 池田敏 (2021). 「わが国のスクールソーシャルワーカーによるアウトリーチ実践に関する調査研究」. 学校ソーシャルワーク研究. 第 16 号, 14-28 頁.
- 小坂橋律子 (2022). OTC 薬の過量服薬による救急搬送、コロナ禍で 2.3 倍に. *日経メディカル*.  
<https://medical.nikkeibp.co.jp/leaf/mem/pub/hotnews/int/202205/575008.html>.  
最終閲覧日: 2024/12/23.
- 尾上泰彦 (2024). 「性感染症の診療[Column]」 「パパ活」 性行動の多様化と性感染症の広がり. *皮膚科の臨床* 66 巻 7 号 (2024 年 6 月発行). 1015 頁.
- 奥窪優木 (2022). コロナ大流行の裏で、世界各国で「性感染症」の患者が増えている事情. *現代ビジネス ; マネー現代*.  
<https://gendai.media/articles/-/91325?page=4>.  
最終閲覧日: 2025/1/18.
- 警視庁 (2024). 薬物事犯検挙状況・押収量. 薬物事犯の検挙状況.  
<https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/kurashi/drug/drug/tokei.html>.  
最終閲覧日: 2024/12/16.
- 厚生労働省 (2023). 濫用等のおそれのある医薬品について. 第 2 回 医薬品の販売制度に関する検討会.  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11121000/001062520.pdf>.  
最終閲覧日: 2024/12/19.
- 厚生労働省 (n.d.). 一般用医薬品の乱用 (オーバードーズ) について (薬剤師、登録販売者の方へ)  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/index\\_00033.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/index_00033.html).  
最終閲覧日: 2024/12/25.
- 小松容子 (2023). 「ドラッグに関連した健康被害とスティグマを最小限にするハーム・リダクション—ニューサウスウェールズ州東部のニードル・シリンジ・プログラム視察報告記—」. *宮城大学研究ジャーナル*. 3 巻 1 号, 113-122 頁.
- 嶋根卓也 (2018). 「薬物乱用・依存状況等のモニタリング調査と薬物依存症者・家族に対する回復支援に関する研究」. 厚生労働科学研究費補助金(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業) 平成 29 年度 総括・分担研究報告書. 7-148 頁.
- 嶋根卓也 (2020). 厚生労働科学特別研究事業. 「一般用医薬品の適正使用の一層の推進に向けた依存性の実態把握と適切な販売のための研究」. 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部, 1-68 頁.
- 嶋根卓也 (2021a). 「一般用医薬品による薬物依存の実態」. *週刊医学界新聞 (通常号)*: 第 3408 号.
- 嶋根卓也 (2021b). 「薬物使用と生活に関する全国高校生調査」. 依存症に関する調査研究事業. 令和 4 年度 研究報告書. 厚生労働省. 嶋根卓也 (2024). 「薬物乱用・依存状況の実態把握のための全国調査と近年の動向を踏まえた大麻等の乱用に関する研究」. 厚生労働科学研究費補助金健康安全確保総合研究分野 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究. <https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/171611>. 最終閲覧日: 2024/12/16.
- 嶋根卓也 (2024). 「薬物乱用・依存状況の実態把握のための全国調査と近年の動向を踏まえた大麻等の乱用に関する研究」. 厚生労働科学研究費補助金 健康安全確保総合研究分野 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究.  
<https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/171611>.  
最終閲覧日: 2024/12/16.
- 鈴木勉 (2017). 「危険ドラッグの乱用と規制」.

- 日薬理誌 (Folia Pharmacol. Jpn.) 150, 124  
~128 頁. 日本薬理学会.
- 東京都 (2024). 東京都予算案の概要. 主な施策.  
『I 誰もが輝き、自分らしく活躍できる共  
生社会』.  
[https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/documents/  
d/zaimu/6yosanangaiyou](https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/zaimu/6yosanangaiyou).  
最終閲覧日: 2025/1/18.
- 東京都感染症情報センター (2021). 梅毒の流  
行状況 (東京都 2020 年).  
[https://idsc.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/diseases/  
syphilis/syphilis2020/](https://idsc.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/diseases/syphilis/syphilis2020/)  
最終閲覧日: 2024/12/25.
- 東京都感染症情報センター (2024). 梅毒の流  
行状況 (東京都 2024 年).  
[https://idsc.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/diseases/  
syphilis/syphilis/](https://idsc.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/diseases/syphilis/syphilis/).  
最終閲覧日: 2024/12/25.
- 東京都議会 (2022). 会議録第十四号 (吉住は  
るお).  
[https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/record/  
proceedings/2022-3/03-11.html](https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/record/proceedings/2022-3/03-11.html).  
最終閲覧日: 2024/12/15.
- 東京都保健医療局 (2024). 市販薬のオーバ  
ードーズ (過剰摂取) について.  
[https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/anzen/  
kenkou\\_anzen/stop/kiso/overdose](https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/anzen/kenkou_anzen/stop/kiso/overdose)  
最終閲覧日: 2024/12/23.
- 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (Phar  
maceuticals and Medical Devices Agency).  
(2023). 医薬品・医療機器等 安全性情報.  
『濫用等のおそれのある医薬品の改正につ  
いて』; No.400, 3-5 頁.
- 引地和歌子 (2023). 「処方薬・市販薬による中  
毒死の実態に関する研究」. 令和 5 年度厚  
生労働科学研究費補助金 (障害者政策総合  
研究事業) 「処方薬や市販薬の乱用又は依  
存症に対する新たな治療方法及び支援方  
法・支援体制構築のための研究」 (研究代  
表者 松本俊彦) 研究報告書. 1-2 頁.
- 梶屋二郎 (2023). 「トー横キッズ」と精神医学」.  
心と社会 / 日本精神衛生会編, 54(1), 191:  
2023, 14-19 頁.
- 松本俊彦 (2019). 「ハームリダクションの理念  
とわが国における可能性と課題」. 精神神  
経学雑誌, 第 121 巻第 12 号. 914-925 頁.
- 松本俊彦 (2021). 「全国の精神科医療施設にお  
ける薬物関連精神疾患の実態調査」. 令和  
4 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金  
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイ  
エンス政策研究事業「薬物乱用・依存状況  
の実態把握と薬物依存症者の社会復帰に向  
けた支援に関する研究」総括・分担研究報  
告書. 77-140 頁.
- 松本俊彦 (2022). 「全国の精神科医療施設にお  
ける薬物関連精神疾患の実態調査」. 令和  
4 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金  
(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイ  
エンス政策研究事業) 分担研究報告書.  
132 頁.
- 松本俊彦 (2023). 「処方薬・市販薬依存症患者  
の実態と通院治療プログラムの開発に関  
する研究」. 令和 5 年度厚生労働科学研究費  
補助金 (障害者政策総合研究事業) 「処方  
薬や市販薬の乱用又は依存症に対する新  
たな治療方法及び支援方法・支援体制  
構築のための研究」 (研究代表者 松本俊彦) 研究  
報告, 13 頁.